

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月22日

上場会社名 株式会社 大運 上場取引所 大
 コード番号 9363 URL <http://www.daiunex.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋健一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)西川秀夫 TEL (06)6532-4101
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,758	39.4	0	△99.9	13	△82.5	△17	△132.5
18年9月中間期	3,414	7.8	81	17.3	79	18.6	55	77.5
19年3月期	6,843	—	115	—	113	—	95	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△0	31	△0	31
18年9月中間期	1	06	1	06
19年3月期	1	82	1	82

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー 百万円 18年9月中間期 ー 百万円 19年3月期 ー 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	7,080	3,379	47.7	57	71
18年9月中間期	5,436	2,663	49.0	50	99
19年3月期	5,880	2,684	45.7	51	47

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,379百万円 18年9月中間期 2,663百万円 19年3月期 2,684百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
(注)19年9月中間期	△178	16	△278	1,504
18年9月中間期	△37	△35	148	1,531
19年3月期	△14	△224	689	1,905

(注)19年9月中間期の合併に伴う現金及び現金同等物増加額は39百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	0 00	— —	1 50	1 50
20年3月期(実績)	— —	0 00	— —	— —	
20年3月期(予想)	— —	— —	— —	1 00	1 00

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,612	40.5%	102	△12.0%	89	△21.3%	67	△29.6%	1	14

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）

19年9月中間期	58,643,375株	18年9月中間期	52,243,375株	19年3月期	52,243,375株
----------	-------------	----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

19年9月中間期	81,734株	18年9月中間期	78,065株	19年3月期	86,213株
----------	---------	----------	---------	--------	---------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当中間期の概況

当中間期の内外情勢は、米国ではサブプライム問題による市場の混乱などにより弱含んだものの、住宅着工件数の低水準と雇用者数の減少を除くと減速は小幅にとどまり、景気への影響は今のところ限定的です。最近の原油価格の再高騰など懸念材料があるものの、企業の好業績や堅調な株式市況などを背景に堅調に推移しています。

また、中国経済は、沿海部と内陸部との経済格差が引き続き問題となり、是正対策を打ち出していますが、北京オリンピック、上海万国博覧会に向けた経済発展は止まらない状況であります。

一方、わが国経済情勢は、建築基準法の改正の影響で住宅投資は大幅に減少していますが、輸出の拡大が設備投資の増加に結びつき、戦後最長の景気回復になってきました。

このような中で当物流業界は規制緩和と荷主企業の物流合理化による運賃料金は厳しい状況のうちに推移しました。燃料費の高止まりや東京港、大阪港を中心にコンテナヤードの搬入搬出時の大渋滞が作業効率と収入の悪化、経費増につながっています。

このような事業環境のもと当社は、顧客ニーズに対応した積極的営業活動を展開すると同時に一層の事務の効率化、経費の削減に努め、業績の向上に全力を挙げました。結果は次のとおりとなりました。

港湾運送部門は部門総売上、4,018,657千円となり、前年同期比+50.0%の増収となりました。

輸出部門の取扱いは、1,516,020千円となりました。家電、機械、情報関連機器等が本年度も堅調な動きを示しました。プラント輸出は国際複合輸送部門も絡め継続的に推移しました。また、繊維、雑貨については日系企業の東アジア特に中国での生産体制が確立しているため、現地工場向け輸出の比率が大きく、輸入部門の取り扱いと一連の流れに大きな変化は出ておりません。

コンソリ貨物（小口混載貨物）は営業努力の結果、上海、釜山をはじめ東南アジア諸国など定期輸送の体制が確立しつつあります。

結果、前年同期比+61.2%となりました。

輸入部門の取扱いは、1,741,445千円となりました。売上高は新たな顧客開拓を勧める営業努力の結果、堅調に推移しました。特に中国からの国際複合一貫輸送が依然好調に推移した事に加え、プラント輸入も継続しました。

しかし、自社倉庫上屋にてコンテナ出しを行う行為が大幅に減少し、通関後荷主に直送の作業が大半を占め、作業収入の悪化傾向が続きました。また、コンピューターの有効利用により事務効率化を図っていますが労働集約型産業からの脱皮は継続した課題であります。

部門収入は、前年同期比+3.0%となりました。

近海貨物の取扱いは、前期は沖縄経済も一定下げ止まり感が確認される状況でありました。しかし、今期は原油高の影響から船社の燃料費賦課金が年間複数回に及ぶに至り、荷主に負担要請するも厳しい状況が続いております。現在の燃料費の高止まりに加え、荷主の代理店変更など不安定要素が大きく影響しておりますが、営業担当者を投入し新たな市場拡大に努力しております。結果、関西商運から引き継いだヤード部門を含め、532,264千円となり、前年同期比+1,024.6%と大幅増となりました。

関西商運から受け継いだ港運荷役業の取扱いは、228,927千円となりました。

港湾運送部門の部門別売上構成比率は84.5%を占めております。

自動車運送部門は部門総売上、625,352千円となり前期比+0.3%となりました。

海上コンテナ輸送は、参入規制緩和、排ガス規制による車両入れ替えに加え、荷主メーカーの物流合理化から企業間競争が激化し、收受運賃・料金は依然として厳しい状況が続きました。また、大阪港をはじめに6大港でのヤード搬出入の慢性的滞留問題から1台あたりの稼働率が大幅に低下しました。運賃・料金下落に加えて輸送効率の支障からの収益率の悪化につながりました。また、原油高止まりの影響は大きく輸送業者の経営を圧迫しておりますが、荷主からの輸送コスト低減要求が厳しく、運賃・料金に転嫁することが極めて厳しい状態が続いております。併せて、NOx・PM規制による車両の入れ替えも進めております。しかし営業努力の結果、取扱量は拡大し、562,405千円で前年同期比+1.1%となりました。

フェリーは、大阪―九州間の隔地間連絡輸送の取扱いと北海道航路は地方での景気の復活が確認できない状況でありました。その結果、売上は55,606千円で、前年同期比△10.7%となりました。

トラック輸送は7,340千円、前年同期比+57.7%と拡大しました。
自動車運送の部門別売上構成比率は13.1%を占めております。

倉庫部門は部門売上、107,623千円を確保し、前年同期比+4.0%の増収となりました。

堺倉庫は、保税部分と国内貨物の保管、物流を取り扱っております。内貨物流の荷動きに明るさが見えない状況が続いています。積極的営業努力に傾注いたしました結果、売上は63,823千円で、前年同期比+3.8%となりました。

保険代理店その他収入は6,991千円で前年比△8.9%となり、部門別構成比率は0.1%であります。

以上のように全ての部門で営業努力を傾注いたしました結果、旧関西商運との合併による営業基盤の引受効果もあって、一部の部門を除いて当社の中核部門は前年同期比において増収を図ることができました。しかしながら、合併に伴う経費が大幅に発生し、利益面では厳しい状況となりました。

当期上半期の営業収入は、4,758,624千円（前年同期比+39.4%）となりましたが、営業利益71千円、経常利益13,996千円、税引前中間純利益1,173千円、中間純利益は△17,979千円にとどまりました。当社の主要荷主の生産調整が上半期までずれ込んだことによる影響がありました。その他の大きな要因として、合併に伴うのれん償却20,506千円（一般管理費に計上）、有価証券売却益34,225千円（特別利益に計上）、合併関連費用22,725千円（特別損失に計上）等があります。また、合併に伴う交際費増加及びのれん償却の計上等により、税引前中間純利益を大きく上まわる法人税等を計上しております。

下半期は、当社主要荷主の生産調整が一段落して、当社の売上が予想通りに回復し、利益を上げる要因になるものと思われまます。

当社の今期の5つの基本方針であります ①合併に伴う港運業への脱皮 ②中国を中心とした東アジアでの営業拡大 ③関東・名古屋地区での一層の営業拡大 ④国際物流部門の新たな商品化 ⑤海上コンテナ輸送部門の充実 などは引き続き今後の発展の大きな要になると考えております。

今後、全社一丸となって新たなロジスティックスを追求して、売上の拡大と経費の削減に向け、なお一層努力を傾注する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産は、前期末に比べて156,157千円増加し、3,415,335千円となりました。これは、主として営業未収金が546,324千円増加し、現金及び預金が394,724千円減少したことなどによります。

固定資産は、前期末に比べて1,046,597千円増加し、3,661,224千円となりました。

この結果、資産合計は、前期末に比べて、1,199,315千円増加し、7,080,000千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前期末に比べて466,634千円増加し、2,666,130千円となりました。これは、主として営業未払金が318,796千円、支払手形が68,539千円増加したためであります。

固定負債は、前期末に比べて37,639千円増加し、1,034,214千円となりました。これは、主として退職給付引当金が71,205千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて504,273千円増加し、3,700,345千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前期末に比べて695,042千円増加し、3,379,655千円となりました。主な減少要因は、資本準備金が908,800千円増加したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により△178,774千円、投資活動により16,647千円、財務活動により△278,732千円となりました。合併に伴う現金及び現金同等物の増加額が39,534千円あり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比△401,324千円の1,504,539千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

△178,774千円（前期は14,589千円）でありました。これは、売上債権の増加89,955千円、法人税等の支払64,074千円などにとるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

16,647千円（前期は△224,860千円）となりました。当中間期において大きな変動はありませんでした。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

△278,732千円（前期は689,299千円）となりました。これは、経費削減のための借入金の圧縮193,480千円及び配当金の支払75,841千円に起因するものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要経営課題ととらえております。

当社は2期連続して株主配当を実施することができました。これも株主の皆様と、荷主各位のご支持、ご協力の賜物と感謝いたしております。

今後の利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の健全・強化とともに、研究、開発、設備投資などの足場を固めた上で安定的且つ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

1. 特有の法令に係るもの

NOx・PM法の規制により、自動車排気ガス対策の強化が求められております。当社としても、NOx・PM法規制対応車両を順次入れ替えていく必要があり、その設備投資が発生し、当社の業績に影響を及ぼすことが予想されます。

2. ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき平成16年6月29日開催の定時株主総会の特別決議によりストックオプション制度を採用しております。この新株予約権の付与により潜在株式が発生することとなり、平成18年7月1日から平成23年6月30日までの新株予約権行使期間中において株式の希薄化が予想されます。

3. 当業界における海上運賃・関税等の一時的立替について

当業界では長年の慣例として、荷主が払うべき海上運賃・関税消費税をサービスの一環として一時的に立替払いを行なうことが一般的となっており、営業活動の拡大とともに増加していく傾向にあります。これが営業活動におけるキャッシュ・フローの推移に今後も影響を及ぼすものと予想されます。

2 企業集団の状況

該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は海運貨物取扱業、自動車運送事業及び通関業を中心に、国内外を問わず指定地から指定地までの国際複合一貫輸送を主業務としております。

経営理念は、「つねに豊かな総物流の未来を拓く」をモットーに、今日まで培った経験と実績を礎に顧客のニーズにいち早くお応えしながら「創造するロジスティクス」を追求することによって社会に貢献できる企業を目指すことにあります。

併せて、当社事業の発展と経営の安定を実現することによって株主の皆様をはじめ、当社協力会社など信頼をお寄せいただいている方々のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定した収益の確保を目指す観点から、収入計画の完全実施と経費の更なる削減によって経常利益1億円以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する荷主及び市場の変化に応え得る企業体制の確立によって如何なる環境の変化にも対応できるよう、中長期的視点に立った施設の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

特に下記を重点項目としております。

1. 当社上海事務所を基盤に、中国市場の更なる拡充と新たな拠点作りを行ないます。
2. 阪神港を中心としながら、関東・名古屋港での実績を積み重ねて全国規模の企業へ脱皮することにより、更なる営業拡大を目指します。
3. 国際物流部門における自社仕立てによる小口混載貨物の集荷体制の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当物流業界におきましては規制緩和と荷主からの物流合理化要請により適正運賃料金の収受が厳しく、薄利多売を行わざるを得ない状況が拡大してきております。

このような状況の下、当社は如何なる経済環境にあっても安定した収益を図れるように荷主に直結した輸送システムの開発を目指しております。

①海運貨物業者から港運送業者への位置付けの拡大 ②大連上海事務所を基盤に中国市場及び東アジアにおける新たな拠点作りの具体化 ③国際複合一環輸送システムを顧客ニーズに適合したサービスメニューによる営業拡大。特に東京・名古屋地区での商品化 ④国際物流部門の営業強化による全社的複合一環輸送体制の更なる拡大・発展 ⑤海上コンテナ輸送部門の実送部門としての位置付けの明確化による時代に適合したシステム作り が当社の5つの基本方針であります。

海上コンテナ輸送は極めて厳しい環境にあります。実送部門としての位置づけを全社的に確認し充実発展させることが当社の大きな要になると考えております。

併せて、このような営業強化策に加えて、財務体質の改善を目指して一層の経費削減と省力化に取り組み、経営の効率化と安定収益を目指します。

また、株主と連携した施策を実行して営業基盤の確立を図ってまいります。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I		流動資産								
1	※2	1,566,274		1,522,739		1,917,463				
2	※4	33,706		27,969		11,953				
3		916,041		1,431,838		885,514				
4		10,494		10,494		10,494				
5		615		—		1,872				
6		242,954		244,747		199,405				
7		26,719		38,251		31,015				
8	※3	108,383		142,826		205,903				
		貸倒引当金		△4,580		△3,533				
		流動資産合計	2,900,608	53.4	3,415,335	48.2	3,259,178	55.4		
II		固定資産								
1	※1	有形固定資産								
(1)	※2	309,669		323,759		297,401				
(2)		171,871		208,842		185,064				
(3)	※2	573,132		576,183		573,132				
(4)		12,252	1,066,925	40,270	1,149,055	15,357	1,070,956			
2		10,589		813,704		9,844				
3		投資その他の資産								
(1)		933,380		1,082,753		1,001,934				
(2)		348,985		392,217		380,271				
(3)		57,770		30,171		27,177				
(4)		43,475		183,085		65,211				
(5)		310,536		281,180		313,426				
		貸倒引当金	△248,363	1,445,783	△270,946	1,698,464	△254,196	1,533,825		
		固定資産合計	2,523,299	46.4	3,661,224	51.7	2,614,626	44.5		
III		繰延資産								
1		12,978	12,978	0.2	3,439	3,439	0.1	6,879	6,879	0.1
		資産合計	5,436,886	100.0	7,080,000	100.0	5,880,685	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	134,991		162,258		93,719	
2 営業未払金		497,026		754,227		435,431	
3 短期借入金	※2	689,000		660,000		835,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	291,980		475,760		418,160	
5 賞与引当金		46,270		69,136		41,981	
6 その他	※4	296,548		544,744		375,205	
流動負債合計		1,955,816	35.9	2,666,130	37.7	2,199,496	37.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	616,410		809,980		886,060	
2 退職給付引当金		32,394		105,285		34,080	
3 社債		100,000		20,000			
4 その他		68,563		98,949		76,435	
固定負債合計		817,367	15.1	1,034,214	14.6	996,575	16.9
負債合計		2,773,183	51.0	3,700,345	52.3	3,196,072	54.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,321,658	42.7	2,321,658	32.8	2,321,658	39.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		244,223		1,153,023		244,223	
(2) その他資本剰余金		91		—		81	
資本剰余金合計		244,315	4.5	1,153,023	16.3	244,305	4.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,217		13,040		5,217	
繰越利益剰余金		97,062		32,698		136,804	
利益剰余金合計		102,279	1.9	45,739	0.6	142,022	2.4
4 自己株式		△10,681	△0.2	△10,825	△0.2	△11,565	△0.1
株主資本合計		2,657,571	48.9	3,509,595	49.6	2,696,420	45.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,131		△129,940		△11,808	
評価・換算差額等 合計		6,131	0.1	△129,940	△2.0	△11,808	△0.2
純資産合計		2,663,702	49.0	3,379,655	47.7	2,684,612	45.7
負債純資産合計		5,436,886	100.0	7,080,000	100.0	5,880,685	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収入			3,414,003	100.0		4,758,624	100.0		6,843,510	100.0
II 営業原価	※1		3,128,894	91.6		4,502,907	94.6		6,346,145	92.7
営業総利益			285,109	8.4		255,716	5.4		497,364	7.3
III 一般管理費	※1		203,611	6.0		255,645	5.4		381,448	5.6
営業利益			81,497	2.4		71	0.0		115,916	1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息配当金		7,452			11,339			9,802		
2 その他の営業外収益		18,201	25,653	0.7	32,166	43,505	0.9	48,364	58,167	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		19,329			24,274			40,475		
2 新株発行費償却		6,098			3,439			12,197		
3 その他の営業外費用		2,015	27,444	0.8	1,895	29,610	0.6	8,262	60,936	0.9
經常利益			79,707	2.3		13,966	0.3		113,147	1.7
VI 特別利益										
1 車両運搬具売却益		410			16			433		
2 投資有価証券売却益		21,607			34,225			134,050		
4 その他の特別利益		—	22,017	0.7	—	34,242	0.7	—	134,484	2.0
VII 特別損失										
1 貸倒引当金繰入		192			11,493			24,760		
2 貸倒損失		—			—			14,538		
3 車両運搬具除売却損		—			939			134		
4 合併関連費用		—			22,275			—		
5 その他の特別損失		—	192	0.0	12,326	47,034	1.0	10,917	50,350	0.7
税引前中間(当期) 純利益			101,531	3.0		1,173	0.0		197,280	2.9
法人税、住民税 及び事業税	※2	46,154			19,152			115,726		
法人税等調整額		—	46,154	1.4	—	19,152	0.4	△13,566	102,160	1.5
中間(当期)純利益			55,377	1.6		△17,979	△0.4		95,120	1.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	2,321,658	244,223	96	244,319	—	99,075	99,075	△9,607	2,655,445	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△52,173	△52,173		△52,173	
中間純利益						55,377	55,377		55,377	
自己株式の取得								△1,078	△1,078	
自己株式の処分			△5	△5				4	△1	
利益準備金繰入(注)					5,217	△5,217	—		—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△5	△5	5,217	△2,013	3,204	△1,074	2,125	
平成18年9月30日残高	2,321,658	244,223	91	244,315	5,217	97,062	102,279	△10,681	2,657,571	

(千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	100,733	100,733	2,756,178
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△52,173
中間純利益			55,377
自己株式の取得			△1,078
自己株式の処分			△1
利益準備金繰入(注)			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△94,602	△94,602	△94,602
中間会計期間中の変動額合計	△94,602	△94,602	△92,477
平成18年9月30日残高	6,131	6,131	2,663,702

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	2,321,658	244,223	81	244,305	5,217	136,804	142,022	△11,565	2,696,420
中間会計期間中の変動額									
合併に伴う変動額		908,800		908,800					908,800
剰余金の配当						△78,235	△78,235		△78,235
中間純利益						△17,979	△17,979		△17,979
自己株式の取得								△653	△653
自己株式の処分			△81	△81		△67	△67	1,392	1,243
利益準備金繰入					7,823	△7,823	—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	908,800	△81	908,718	7,823	△104,106	△96,283	739	813,174
平成19年9月30日残高	2,321,658	1,153,023	—	1,153,023	13,040	32,698	45,739	△10,825	3,509,595

(千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△11,808	△11,808	2,684,612
中間会計期間中の変動額			
合併に伴う変動額			908,800
剰余金の配当			△78,235
中間純利益			△17,979
自己株式の取得			△653
自己株式の処分			1,243
利益準備金繰入			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△118,132	△118,132	△118,132
中間会計期間中の変動額合計	△118,132	△118,132	695,042
平成19年9月30日残高	△129,940	△129,940	3,379,655

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(千円)	2,321,658	244,223	96	244,319	—	99,075	99,075	△9,607	2,655,445	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△52,173	△52,173		△52,173	
当期純利益						95,120	95,120		95,120	
自己株式の取得								△1,971	△1,971	
自己株式の処分			△15	△15				15	—	
利益準備金繰入(注)					5,217	△5,217	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計(千円)			△15	△15	5,217	37,730	42,947	△1,963	40,974	
平成19年3月31日残高(千円)	2,321,658	244,223	81	244,305	5,217	136,804	142,022	△11,565	2,696,420	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	100,733	100,733	2,756,178
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△52,173
当期純利益			95,120
自己株式の取得			△1,972
自己株式の処分			△1
利益準備金繰入(注)			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△112,541	△112,541	△112,541
事業年度中の変動額合計(千円)	△112,541	△112,541	△71,567
平成19年3月31日残高(千円)	△11,808	△11,808	2,684,612

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		101,531	1,173	197,280
2 減価償却費		40,848	59,278	87,881
2 のれん償却費		—	20,506	—
3 繰延資産償却費		6,098	3,439	12,197
4 貸倒引当金の増加額又は 減少額		△35,666	7,698	△29,970
5 賞与引当金の増加額		7,430	15,455	3,141
6 退職給付引当金の増加額		5,639	17,470	7,325
7 受取利息及び受取配当金		△7,452	△11,939	△9,802
8 支払利息		19,329	24,274	40,475
9 投資有価証券売却益		△21,607	△34,225	△134,050
10 投資有価証券売却損		—	—	6,971
11 投資有価証券評価損		—	6,349	—
12 有形固定資産売却益		△410	△16	△433
13 有形固定資産除売却損		—	939	134
14 売上債権の増加額		△56,710	△89,955	△19,716
15 棚卸資産の増加又は 減少額		32	1,872	△1,223
16 仕入債務の増加額又は 減少額		29,298	△678	△73,568
17 長期前払費用の減少額		2,741	1,897	4,671
18 その他の資産の増加額 又は減少額		△33,505	△79,933	63,813
19 その他の負債の減少額		△1,646	△52,163	△12,364
小計		55,952	△108,555	142,762
20 利息及び配当金の受取額		7,452	11,939	9,802
21 利息の支払額		△19,673	△24,270	△42,302
22 法人税等の還付額		—	6,186	—
23 法人税等の支払額		△81,306	△64,074	△124,852
営業活動による キャッシュ・フロー		△37,574	△178,774	△14,589

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△6,606	△79,227	△12,706
2 定期預金の払戻による 収入		145,073	124,386	174,773
3 有形固定資産の取得 による支出		△69,847	△29,494	△147,848
3 無形固定資産の取得 による支出		—	△4,725	—
4 有形固定資産の売却 による収入		2,950	869	4,854
5 投資有価証券の取得 による支出		△239,722	△252,829	△806,044
6 投資有価証券の売却 による収入		151,449	180,506	720,337
7 貸付金による支出		△25,000	△10,000	△160,000
8 貸付金回収による収入		8,000	30,500	9,400
9 その他投資活動による 支出		△2,405	△7,857	△8,006
10 その他投資活動による 収入		380	64,519	380
投資活動による キャッシュ・フロー		△35,728	16,647	△224,860
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		1,270,000	660,000	1,980,000
2 短期借入金の返済による 支出		△1,171,000	△835,000	△1,735,000
3 長期借入による収入		259,000	185,000	899,000
4 長期借入金の返済による 支出		△156,450	△203,480	△400,620
5 社債償還による支出		—	△10,000	—
7 自己株式の売却による 収入		33	1,243	33
8 自己株式の取得による 支出		△1,111	△653	△2,005
9 配当金の支払額		△52,109	△75,841	△52,109
財務活動による キャッシュ・フロー		148,362	△278,732	689,299
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額		75,059	△440,859	449,848
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,456,014	1,905,863	1,456,014
VII 合併に伴う現金及び現金 同等物増加額		—	39,535	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,531,074	1,504,539	1,905,863

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 評価基準および評価方法は 移動平均法における原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし建物については定額法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし車両運搬具のうち、けん 引車及び被けん引車の法定 耐用年数は4年であるが、こ れを前者については6年で、 また後者については10年で、 定率法により償却してござい ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>3 繰延資産の償却方法</p> <p>(1) 新株発行費 旧商法施行規則規定の最長期 間(3年間)で均等償却してござ います。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の償却方法</p> <p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却してござ います。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 評価基準及び評価方法は移 動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の償却方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更差異(187,081千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更差異(187,081千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(有価証券の評価基準)</p> <p>従来、有価証券（満期保有目的のものを除く）の取得原価は、総平均法により算定することとしておりましたが、売却時における原価確定のため、当中間会計期間から移動平均法による算定に変更いたしました。</p> <p>この変更による損益への影響は僅少であります。</p>	———	<p>(有価証券の評価基準)</p> <p>従来、有価証券（満期保有目的のものを除く）の取得原価は、総平均法により算定することとしておりましたが、売却時における原価確定のため、当期から移動平均法による算定に変更いたしました。</p> <p>この変更による損益への影響は僅少であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
———	<p>(重要な有形固定資産の減価償の方法)</p> <p>当社では、法人税法の改正に伴い、当中間事業年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した当事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	———

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計準備委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計準備委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	——	(企業結合に係る会計基準等) 当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計準備委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計準備委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	——	(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当期から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	——	(ストック・オプション等に係る会計基準等) 当期から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 930,099千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,260,402千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 937,295千円
※2 担保資産 (1) 担保差入資産 定期預金 412,300千円 建物 131,143千円 土地 573,132千円 (2) 債務の内容 短期借入金 349,000千円 一年以内 返済予定の 329,280千円 長期借入金 長期借入金 579,110千円	※2 担保資産 (1) 担保差入資産 定期預金 463,300千円 建物 123,464千円 土地 573,132千円 (2) 債務の内容 短期借入金 270,000千円 一年以内 返済予定の 475,760千円 長期借入金 長期借入金 809,980千円	※2 担保資産 (1) 担保差入資産 預金 412,300千円 建物 127,304千円 土地 573,132千円 (2) 債務の内容 短期借入金 395,000千円 一年以内 返済予定の 418,160千円 長期借入金 長期借入金 886,060千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	—————
※4 中間会計期間末日満期手形の取扱い 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 14,265千円 支払手形 18,579千円 設備関係支払手形 2,450千円	※4 中間会計期間末日満期手形の取扱い 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 5,854千円 支払手形 52,889千円 設備関係支払手形 4,116千円	※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形 4,847千円 支払手形 3,458千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 39,331千円 無形固定資産 738千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 58,459千円 無形固定資産 1,560千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 84,837千円 無形固定資産 1,483千円
※2 税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しているので、 法人税等調整額を含めた金額で、 一括掲記しております。	※2 同左	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	52,243	—	—	52,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	70,065	8,280	280	78,065

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,280株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,173	1	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	52,243	6,400	—	58,643

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	86,213	5,841	10,320	81,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,841株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 10,320株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,235	1.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	52,243	—	—	52,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,065	16,748	600	86,213

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,748株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,173	1	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,235	1.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,566,274千円	現金及び預金勘定 1,522,739千円	現金及び預金勘定 1,917,463千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△35,200千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△18,200千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△11,600千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,531,074千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,504,539千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,905,863千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具他 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,621</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">50,197</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,197千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		車両運搬具他 (千円)	取得価額相当額	66,818	減価償却累計額相当額	16,621	中間期末残高相当額	50,197	1年以内	14,849千円	1年超	35,347千円	合計	50,197千円	支払リース料	3,706千円	減価償却費相当額	3,706千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具他 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,357</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">80,988</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,988千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,025千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具他 (千円)	取得価額相当額	94,346	減価償却累計額相当額	13,357	中間期末残高相当額	80,988	1年以内	18,982千円	1年超	62,006千円	合計	80,988千円	支払リース料	7,025千円	減価償却費相当額	7,025千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具等 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">68,812</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,532</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49,280</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,280千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,235千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具等 (千円)	取得価額相当額	68,812	減価償却累計額相当額	19,532	期末残高相当額	49,280	1年以内	11,782千円	1年超	37,497千円	合計	49,280千円	支払リース料	10,235千円	減価償却費相当額	10,235千円
	車両運搬具他 (千円)																																																							
取得価額相当額	66,818																																																							
減価償却累計額相当額	16,621																																																							
中間期末残高相当額	50,197																																																							
1年以内	14,849千円																																																							
1年超	35,347千円																																																							
合計	50,197千円																																																							
支払リース料	3,706千円																																																							
減価償却費相当額	3,706千円																																																							
	車両運搬具他 (千円)																																																							
取得価額相当額	94,346																																																							
減価償却累計額相当額	13,357																																																							
中間期末残高相当額	80,988																																																							
1年以内	18,982千円																																																							
1年超	62,006千円																																																							
合計	80,988千円																																																							
支払リース料	7,025千円																																																							
減価償却費相当額	7,025千円																																																							
	車両運搬具等 (千円)																																																							
取得価額相当額	68,812																																																							
減価償却累計額相当額	19,532																																																							
期末残高相当額	49,280																																																							
1年以内	11,782千円																																																							
1年超	37,497千円																																																							
合計	49,280千円																																																							
支払リース料	10,235千円																																																							
減価償却費相当額	10,235千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10,494	10,494	—
計	10,494	10,494	—
区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	836,081	834,084	△1,997
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	23,000	35,389	12,389
計	859,081	869,473	10,392

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	63,906

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10,494	10,494	—
計	10,494	10,494	—
区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	1,259,570	1,040,264	△219,306
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	35,696	34,764	△931
計	1,295,266	1,075,029	△220,237

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,724

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	10,494	10,494	—
計	10,494	10,494	—
区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	977,988	957,979	△20,009
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	30,000	29,995	△5
計	1,007,988	987,974	△20,013

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,960

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。	同左	同左

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	—

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年4月1日をもって、当社を存続会社、関西商運株式会社（以下関西商運）を消滅会社とする吸収合併により、両社の事業を統合いたしました。当社は、事業統合に際し、普通株式 6,400,000株を、関西商運の最終株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき800株の割合で割当交付いたしました。</p> <p>当社は企業結合の会計処理にあたり、「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年3月31日）及び「企業結合会計基準及び「事業分離等会計基準に関する適用指針第10号 平成17年12月27日）」を適用し、具体的には当社を取得企業、関西商運を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>① 被取得企業の名称及び事業の内容</p> <p>被取得企業 関西商運 事業の内容 一般港運運送事業、普通倉庫業</p> <p>② 企業結合を行った主な理由</p> <p>両社は本合併によって、より充実した陸海空、国際複合一貫輸送体制を構築し、さらなる収益機会を獲得し企業価値の最大化を実現してまいります。</p> <p>合併新会社は、両社の株主の期待に充分応えられるよう、企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>③ 企業結合日 平成19年4月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、関西商運を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 株式会社大運</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳。交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額</p> <p>被取得企業の取得原価は、933,800千円であり、その内訳は、株式6,400株（普通株式）等であります。</p> <p>株式割当比率につきましては、関西商運の株式1株に対して当社の株式800株を割当交付いたしました。</p> <p>算定方法につきましては、第三者機関が算定した結果を参考に当事者間において決定しました。</p> <p>なお、被取得企業である関西商運の取得原価につきましては、合併覚書調印日直前の時価を基礎に算定しております。</p> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>① のれんの金額 820,279千円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 発生時から20年の定額法で償却しております。</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額</p> <table border="1" data-bbox="592 1373 954 1592"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th>流動負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>628,754円</td> <td>674,031千円</td> </tr> <tr> <th>固定資産</th> <th>固定負債</th> </tr> <tr> <td>307,753千円</td> <td>173,830千円</td> </tr> <tr> <th>資産計</th> <th>負債計</th> </tr> <tr> <td>936,507千円</td> <td>847,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	流動負債	628,754円	674,031千円	固定資産	固定負債	307,753千円	173,830千円	資産計	負債計	936,507千円	847,862千円	
流動資産	流動負債													
628,754円	674,031千円													
固定資産	固定負債													
307,753千円	173,830千円													
資産計	負債計													
936,507千円	847,862千円													

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	50円99銭	1株当たり純資産額	57円71銭	1株当たり純資産額	51円47銭
1株当たり中間純利益	1円06銭	1株当たり中間純利益	△0円31銭	1株当たり当期純利益	1円82銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	1円06銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	△0円31銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	1円82銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	2,663,702	3,379,655	2,684,612
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,663,702	3,379,655	2,684,612
差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	52,243	58,643	52,243
普通株式の自己株式数 (千株)	—	81	86
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (千株)	52,243	58,561	52,127

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書 (損益計算書)上の 中間(当期)純利益 (千円)	55,377	△17,979	95,120
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	55,377	△17,979	95,120
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,243	58,525	52,165
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	191	—	191
(うち新株予約権方式による ストックオプション) (千株)	(191)	(—)	(191)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、平成19年4月1日をもって、当社を存続会社、関西商運株式会社（以下関西商運）を消滅会社とする吸収合併により、両社の事業を統合いたしました。当社は、事業統合に際し、普通株式 6,400,000株を、関西商運の最終株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式1株につき800株の割合で割当交付いたしました。</p> <p>当社は企業結合の会計処理にあたり、「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年3月31日）及び「企業結合会計基準及び「事業分離等会計基準に関する適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用し、具体的には当社を取得企業、関西商運を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>① 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業 関西商運 事業の内容 一般港運運送事業、普通倉庫業</p> <p>② 企業結合を行った主な理由 両社は本合併によって、より充実した陸海空、国際複合一貫輸送体制を構築し、さらなる収益機会を獲得し企業価値の最大化を実現してまいります。 合併新会社は、両社の株主の期待に充分応えられるよう、企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>③ 企業結合日 平成19年4月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、関西商運を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>⑤ 結合後企業の名称 株式会社大運</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
		<p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳。交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付株式数及び評価額</p> <p>被取得企業の取得原価は、933,800千円であり、その内訳は、株式6,400株（普通株式）等であります。</p> <p>株式割当比率につきましては、関西商運の株式1株に対して当社の株式800株を割当交付いたしました。</p> <p>算定方法につきましては、第三者機関が算定した結果を参考に当事者間において決定しました。</p> <p>なお、被取得企業である関西商運の取得原価につきましては、合併覚書調印日直前の時価を基礎に算定しております。</p> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 845,155千円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 発生時から20年の定額法で償却しております。</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額</p> <table border="1" data-bbox="1011 1373 1374 1590"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th>流動負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>628,754円</td> <td>674,031千円</td> </tr> <tr> <th>固定資産</th> <th>固定負債</th> </tr> <tr> <td>307,753千円</td> <td>173,830千円</td> </tr> <tr> <th>資産計</th> <th>負債計</th> </tr> <tr> <td>936,507千円</td> <td>847,862千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	流動負債	628,754円	674,031千円	固定資産	固定負債	307,753千円	173,830千円	資産計	負債計	936,507千円	847,862千円
流動資産	流動負債													
628,754円	674,031千円													
固定資産	固定負債													
307,753千円	173,830千円													
資産計	負債計													
936,507千円	847,862千円													